

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月14日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
 コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03-3562-7521
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年8月期	17,202	4.0	445	△25.7	411	△26.3	201	△33.0		
25年8月期	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年8月期	79.45		78.35		9.6		4.8		2.5	
25年8月期	118.76		118.16		16.1		7.1		3.6	

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注) 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成25年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
26年8月期	8,779		2,174		24.4		849.77	
25年8月期	8,344		2,000		23.8		786.76	

(参考) 自己資本 26年8月期 2,149百万円 25年8月期 1,990百万円

(注) 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成25年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年8月期	△201		△114		△55		2,308	
25年8月期	△180		△420		466		2,678	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	37	12.6	2.0
26年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	18.8	1.8
27年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	15.0	—

(注) 平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年8月期の業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,905	7.1	311	△11.5	294	△12.2	153	△8.4	60.52	
通期	18,869	9.6	525	17.8	490	19.0	252	25.3	99.96	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	2,530,000 株	25年8月期	2,530,000 株
26年8月期	— 株	25年8月期	— 株
26年8月期	2,530,000 株	25年8月期	2,530,000 株

(注) 平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安の影響による輸入品価格を中心とした物価上昇が続いたこと、消費税増税の駆け込み需要の反動減の影響が続いていること等により、総じて個人消費は低調に推移しました。

このような状況下、当社は、お客様に感動を与えるプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスを基本とし、贈る人のときめきにつながるような魅力ある商品の拡充と商品鮮度の管理徹底に努めるとともに、お客様が何度でも足を運びたいくなるような質の高い「おもてなしの接客」に努めてまいりました。

商品施策といたしましては、粗利率低下傾向の要因であった高額商品への依存を是正するため、値ごろ感があり粗利率の高い商品の拡充に努めてまいりました。当社オリジナルブランド商品（ハッピーキャンドル）については、雑誌掲載による広告宣伝を強化したことに加え、宝飾品・財布等に続いてバッグの販売を開始するなど、一層のアイテム増加と定番化への取り組みを行い、MD（マーチャндаイジング）の精度向上とブランド強化に努めてまいりました。また、日本で直営店・代理店のなかったブランドを含めたイタリア・韓国の人気商品を導入することにより、商品展開の充実を図ってまいりました。

販売活動の施策といたしましては、新店オープンセールやショッピングセンターのセール企画と連動した販売促進活動に加えて、催事企画の取り組みを強化し、新規顧客の開拓と固定客作りに努めてまいりました。また、通販事業本格展開へ向けての足掛かりとして、7月にGINZA Happiness Yahoo 店をオープンいたしました。

店舗展開といたしましては、10月に倉敷店（岡山県）、11月に東員店（三重県）、12月に日の出店（東京都）、幕張新都心店（千葉県）、3月に石巻店（宮城県）、和歌山店（和歌山県）、天童店（山形県）、6月に名古屋茶屋店（愛知県）、与野店（埼玉県）の合計9店舗の新規出店をいたしました。幕張新都心店は、当社として初めての高級ブランド時計を中心とした時計専門の新業態となっております。一方、10月に路面型店舗である小見川店を事業譲渡いたしましたことから、期末店舗数は59店舗となりました。

また、羽生店（埼玉県）、草津店（滋賀県）、下妻店（茨城県）、長岡店（新潟県）、大分店（大分県）、直方店（福岡県）、札幌店・釧路店・帯広店・北見店（北海道4店舗）、新居浜店（愛媛県）、神戸店（兵庫県）の改装を行い、売場鮮度の向上に努めてまいりました。

商品部門別の売上の状況につきましては、宝飾品は催事開催や提案販売の強化に努め売上高2,901,511千円、時計は高額ブランド時計に消費税増税の影響が見られたものの、国産時計が比較的堅調に推移し売上高4,388,158千円、バッグ・小物は4月以降低価格商品の展開等を充実させ売上高9,911,461千円、その他は1,131千円となりました。

上半期における急激な円安の進行により、仕入価格の上昇と粗利率の低下を招いたこと、3月度に消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったものの、その後の反動減や消費マインドの低下による影響が続いたこと、記録的大雪や集中豪雨による客数減少が少なからずあったこと等により、売上高及び利益ともに計画を下回る結果となりました。

また、韓国の子会社（非連結）につきまして、初期投資・運営費等により損失が発生していることから、事業計画においてはその改善を見込んでいるものの、財務の健全性の観点から投資損失引当金18,690千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高17,202,263千円（前期比4.0%増）、営業利益445,488千円（前期比25.7%減）、経常利益411,708千円（前期比26.3%減）、当期純利益201,028千円（前期比33.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、政府による経済対策等の効果により景気回復基調が持続するものと予想されますが、円安に伴う仕入価格の上昇、輸入物価の高騰、消費税増税の影響を受けた個人消費の先行き不透明感等により、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと当社は、新業態の開発を含めた積極的な新規出店を行うとともに、粗利率向上と客数増加に向けた施策を強化してまいります。また、引き続きオリジナルブランド商品（ハッピーキャンドル）の拡充を図りつつ、自社運営のEコマースサイト開発へ向けた取り組みを行ってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高は18,869百万円、営業利益は525百万円、経常利益は490百万円、当期純利益は252百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,984,697千円となり、前事業年度末と比較して172,887千円増加しております。これは主として、現金及び預金が370,628千円減少したものの、新規出店等で商品が474,982千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,794,943千円となり、前事業年度末と比較して261,850千円増加しております。これは主として、新規出店により建物が120,052千円増加、工具、器具及び備品が84,390千円増加、敷金及び保証金が53,708千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,231,877千円となり、前事業年度末と比較して72,408千円減少しております。これは主として、運転資金調達のための新規借入により1年内返済予定の長期借入金が166,536千円増加、未払金が76,508千円増加、未払消費税が27,516千円増加したものの、期末の仕入抑制により買掛金が58,919千円減少、支払手形が70,706千円減少、償還により1年内償還予定の社債が177,600千円減少、未払法人税等が46,581千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,372,924千円となり、前事業年度末と比較して333,280千円増加しております。これは主として、返済により社債が70,000千円減少したものの、運転資金調達のための新規借入によって長期借入金が144,009千円増加、割賦による設備投資により長期未払金が247,920千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,174,839千円となり、前事業年度末と比較して173,865千円増加しております。これは主として、利益剰余金が163,078千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ370,137千円減少し、2,308,432千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は201,095千円(前事業年度は180,754千円の支出)となりました。これは、主として税引前当期純利益378,894千円、減価償却費227,507千円がプラスに寄与した一方で、新規出店に伴うたな卸資産の増加479,212千円、法人税等の支払額232,529千円、仕入債務の減少129,625千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は114,005千円(前事業年度は420,796千円の支出)となりました。これは、主として敷金及び保証金の差入59,498千円、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得56,188千円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は55,036千円(前事業年度は466,285千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,750,000千円があった一方で、長期借入金の返済1,439,455千円、社債の償還247,600千円、長期未払金の支払64,790千円、配当金の支払37,975千円、リース債務の返済15,215千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	11.3	13.2	23.2	23.8	24.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	36.5	28.8	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	7.3	13.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	9.6	5.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の観点から極めて重要と考えており、継続的な安定配当を基本方針としつつも、経営体質の強化と新規出店等の設備投資に備え、必要な内部留保を確保しつつ、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案したうえで、具体的な配当額を決定する方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成25年10月11日に発表いたしましたとおり、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間（期末）配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日（平成26年10月14日）現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

イ. 季節要因が業績に及ぼす影響について

当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。従って、年末年始、12月の売上高が景気動向の影響等により減少した場合は、年間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の平成24年8月期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）、平成25年8月期（自平成24年9月1日至平成25年8月31日）及び平成26年8月期（自平成25年9月1日至平成26年8月31日）における四半期の売上高及び売上総利益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成24年8月期	売上高 (構成比)	3,174 (20.3%)	5,168 (33.1%)	3,589 (23.0%)	3,697 (23.6%)	15,630 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	808 (20.8%)	1,289 (33.3%)	902 (23.3%)	876 (22.6%)	3,876 (100.0%)
平成25年8月期	売上高 (構成比)	3,128 (18.9%)	5,519 (33.4%)	4,046 (24.5%)	3,841 (23.2%)	16,536 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	793 (19.2%)	1,378 (33.3%)	1,019 (24.7%)	941 (22.8%)	4,132 (100.0%)
平成26年8月期	売上高 (構成比)	3,452 (20.1%)	5,792 (33.7%)	4,266 (24.8%)	3,690 (21.4%)	17,202 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	818 (19.4%)	1,411 (33.5%)	1,058 (25.1%)	924 (22.0%)	4,213 (100.0%)

(注) 1 上記売上高及び売上総利益には、消費税等を含んでおりません。

ロ. 輸入商品の仕入確保について

当社の取扱う商品はインポートブランド品が中心であるため、海外ブランドの商品供給政策等によっては、特定のブランド品を仕入れることができないリスクがあります。当社はセレクトショップとして多様なブランドを取り扱っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊により、人気ブランドの商品仕入が極端に制限された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 偽造品・不正商品の混入について

当社はブランド商品を扱っており、偽造品や不正商品が紛れ込んでしまう可能性があります。当社は輸入品市場での偽造品や不正商品の流通防止と排除を目指す日本流通自主管理協会（略称AACD）に加盟しております。同協会では偽造品や不正商品の情報収集を常に行っており、その情報は都度当社に連絡されます。

当社は、新規仕入先についてはAACD加盟企業を原則とし、信頼性の高い企業に限定しております。また、新商品を取り扱う際は本社仕入担当者が商品チェックを行い、既存商品については必要に応じ、AACDからの情報などを参考に本社・店舗でチェックを行う体制により偽造品や不正商品の排除に取り組んでおります。

しかしながら、万一偽造品又は不正商品を仕入し、それを販売してしまった場合、購入者からの賠償請求及び信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社で発生せずとも、同業他社で上記の状況が発生した場合、消費者のブランド商品に対する不安等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 為替や貴金属相場の変動について

当社の取扱う商品は輸入商品が多く、為替相場の影響を受けております。当社では日本企業の商社経由での円建て取引を行い為替相場の直接的な影響を大幅に受けにくい体制を構築しておりますが、為替の変動状況によっては仕入価格・販売価格に影響が及び、また、これらの価格変動に起因して仕入数量・販売数量が変動することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の扱う宝飾品等は貴金属を主要な原材料としているため、貴金属相場の高騰により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 競合について

当社が取扱う宝飾品、ブランド時計、ブランドバッグ・小物等は、百貨店やブランドの直営店のほか、当社と同業の輸入品取扱店、ネット通販業者等の競合店が日本全国に数多く存在しております。

当社は、これらの競合店とは異なる店舗コンセプト、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のSCへの出店を主体にセレクトショップを運営しておりますが、当社の出店エリアに有力な競合店や、類似した店舗コンセプトをもつ競合店が出店した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. イオングループのSC等への店舗集中について

当社は、平成26年8月31日現在全59店中49店をイオングループの開発運営するSC等の大規模小売店に出店し、うち35店はイオンモール(株)の開発運営するSCに出店しており、店舗が同グループのSC等に集中している状況です。

現時点において同グループのSC等は集客力が高い状況ですが、今後同グループを取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループの出退店戦略次第では、当社の出店するSCが閉鎖されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 出店戦略について

当社は、今後もSCへ積極的に出店する方針であります。当社がSCに出店する場合には、SCが新設される場合とSCがテナントを入れ替える場合があります。このうちSCの新規出店は大規模小売店舗立地法の影響によりその余地が減少しておりますが、今後は新設の大型SCだけではなく、既存の中規模までの優良なSCにもリニューアル等のタイミングを捉え積極的に展開する方針であります。しかし、新設SCへの出店及び既存SCへの出店のいずれの場合においても、SC運営会社の店舗展開方針等の事情により、当社の出店計画に沿った提案を受けられない場合には、当該計画に従った出店ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 差入れた敷金及び保証金等及び預け入れた売上代金の回収について

当社の店舗は全て賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入れを行っており、また、SC運営会社との賃貸借契約により、入居している店舗の売上額の一部を一定期間預け入れることとなっております。平成26年8月末において、SCに対する敷金及び保証金の残高は456,343千円(総資産に対する比率は5.1%)、また売上預け金(売掛金)の残高は824,816千円(同9.3%)となっております。

そのため、当社が賃貸借契約を締結しているSC運営会社の業績等によっては、上記債権の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

③ 組織体制について

イ. 人材の確保・育成について

当社は、今後も積極的な出店による事業拡大を計画しておりますが、出店を行うためには能力の高い店舗従業員と店長、マネジャー等の人材確保及び育成が必要となります。これまでは、店舗での中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置いた積極採用を行うとともに、採用後の研修の強化にも取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、事業拡大に見合った人材の確保・育成が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

イ. 個人情報の管理について

当社は個人情報の漏洩に対しては、個人情報保護法に従った社内管理体制の整備や従業員への「個人情報取扱マニュアル」の周知等により万全を期しておりますが、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合は、当社の社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 自然災害等のリスクについて

当社の店舗施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗施設に物理的に損害が生じる可能性があります。また、当社の販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有利子負債への依存度について

当社は、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債比率（総資産に対する有利子負債の比率）は54.8%（平成26年8月31日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、社内外部の急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、新規出店の遅延等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 減損会計の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

従って、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年11月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本理念

① 信頼とふれあいの輪

お客様・お取引先・従業員が1つの輪の中でお互いに信頼の気持ちで、良い関係を築き、大きな輪を作り上げていきます。

② 常に洗練された品のあるファッションを提供します

洗練されたファッションとは最先端のファッションとはイコールではありません。

トータルコーディネートとしてのファッションを提案・提供するため、世界中より質の高いアイテムを揃えています。

③ 明るいお店を提供します

明るく優しいお店として、心の交流を大切にし、お客様にとって温かみがあり気持ちと和むおもてなしをしていきます。

模倣ではなく、自分たちが考え、努力して創造していきます。

④ 新しいことに挑戦しつづけます

常に向上心を持ち、自己の成長にチャレンジしつづけます。

b 経営方針

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスをさらに発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、当社の利益に大きく関わる売上総利益率と在庫回転率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①マーチャンダイジングの強化

「欲しい商品がある魅力的ショップ」となるため、消費動向の把握や流行の研究等に努め、お客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいります。また、オリジナルブランド商品についても拡充を図ってまいります。

②接客力・提案力の向上

「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できる店づくりを目指してまいります。

③積極的な店舗展開

これまで大都市及び地方都市の周辺エリアの大規模ショッピングセンターへの店舗展開を図ってまいりました。今後も同様に積極的な出店を行いつつ、出店形態や出店エリアの多様化を図りながら、新たな業態の開発にも取り組み店舗数を拡大してまいります。

④人材の確保と育成

店舗数を拡大しつつ、おもてなしの接客の充実を図っていくために、計画的な人材の確保と育成をいっそう図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下のとおりと認識しております。

① 積極的な店舗展開

当社は、将来の成長を見据えた新規店舗の積極的展開が欠かせないと認識しており、商圈人口、地域特性、立地条件、競合企業の動向、採算性等を考慮した結果、大都市周辺部及び地方都市のショッピングセンター（SC）を中心に、主として大型及び中型店舗を出店してまいりました。

今後においても、同様の出店方針に基づき、每期5～10店舗の新規出店を行っていきたいと考えており、SCより出店要請の多い中型店舗の出店を中心に、店舗網の拡大を図ってまいります。

また、今後の多店舗展開を図るうえで、都心型小型店や専門店型店舗の開発は重要な課題と考えており、商品調達や店舗オペレーションを含めた新業態の開発に取り組んでまいります。

② 既存店の活性化

当社は、成長性、安定性を支えるものとして、新店の積極展開と並んで、既存店の活性化が極めて重要であると認識しております。このため、これまで同様に每期5～10店舗の改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいります。また、店舗管理体制として平成24年に導入したエリアマネジャー制度について随時見直しを行い、店舗と本社間のコミュニケーションのいっそうの強化を図るとともに、店舗スタッフのマネジャー、マネジャー候補への登用により、今後の店舗運営を担う幹部社員の育成を図ってまいります。

③ マーチャンダイジングの強化

当社は、お客様一人ひとりにとって「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、これまでもお客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいりました。今後さらにその充実を図るために、消費動向の把握や流行の研究等に努め、売れ筋商品の充実のほか新規商品の導入等を図ってまいります。

また、オリジナルブランドであるハッピーキャンドルにつきましては、宝飾品に加えて財布・小物類・バッグ等まで商品アイテムの拡充を行ってまいりましたが、今後もブランド力の強化、商品開発力の強化及びアイテム数の拡大を図り事業基盤の柱にすべくブランドの確立へ向けて取り組んでまいります。

④ 人材の確保と育成

当社は、事業の拡大を図るためには、計画的な人材の確保と育成が重要な要素であると考えております。これまでの人材採用は中途採用を中心としてまいりましたが、近年は新卒採用に重点を置き、人材の確保に取り組んでおります。また、育成体制の強化を進めるべく、入社時の研修はもちろん、その後の継続研修も積極的に実施してまいります。

⑤ 接客力・提案力の向上

当社は、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。このため、お客様への接客力や商品提案力を強化することを重要な課題と位置づけ、現場での実践のほか、各種研修を通してその向上に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,555	2,310,927
売掛金	1,052,860	1,132,052
商品	2,856,504	3,331,486
貯蔵品	95,199	92,243
前払費用	67,584	75,552
繰延税金資産	41,900	40,270
その他	16,205	2,164
流動資産合計	6,811,810	6,984,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,034,353	1,241,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△582,257	△669,246
建物(純額)	452,096	572,149
構築物	2,963	388
減価償却累計額	△2,815	△352
構築物(純額)	147	35
工具、器具及び備品	1,075,119	1,233,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△862,405	△936,454
工具、器具及び備品(純額)	212,713	297,104
リース資産	16,696	43,709
減価償却累計額	△6,643	△13,975
リース資産(純額)	10,052	29,733
建設仮勘定	-	3,098
有形固定資産合計	675,010	902,121
無形固定資産		
ソフトウェア	15,810	11,471
リース資産	24,106	16,224
その他	218	218
無形固定資産合計	40,134	27,914
投資その他の資産		
長期預金	90,000	95,000
投資有価証券	95,422	93,605
関係会社株式	88,159	88,159
出資金	150	50
長期貸付金	12,559	10,599
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
長期前払費用	3,292	2,633
敷金及び保証金	451,410	505,118
繰延税金資産	25,516	37,595
その他	4,072	2,872
貸倒引当金	△2,636	△2,036
投資損失引当金	-	△18,690
投資その他の資産合計	817,947	864,907
固定資産合計	1,533,092	1,794,943
資産合計	8,344,903	8,779,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	650,132	579,425
買掛金	695,914	636,995
1年内返済予定の長期借入金	1,264,668	1,431,204
1年内償還予定の社債	247,600	70,000
リース債務	11,222	16,646
未払金	53,401	129,910
未払費用	111,018	118,449
未払法人税等	125,955	79,374
未払消費税等	7,788	35,304
前受金	15,817	21,979
預り金	50,948	47,225
賞与引当金	66,751	65,248
資産除去債務	2,928	-
その他	137	111
流動負債合計	3,304,285	3,231,877
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	2,808,576	2,952,585
リース債務	22,158	28,532
資産除去債務	71,897	76,875
長期未払金	37,011	284,931
固定負債合計	3,039,643	3,372,924
負債合計	6,343,928	6,604,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,530	324,530
資本剰余金		
資本準備金	301,530	301,530
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	311,880	311,880
利益剰余金		
利益準備金	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	255,403	255,403
繰越利益剰余金	1,090,791	1,253,870
利益剰余金合計	1,347,865	1,510,944
株主資本合計	1,984,275	2,147,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,233	2,564
評価・換算差額等合計	6,233	2,564
新株予約権	10,465	24,920
純資産合計	2,000,974	2,174,839
負債純資産合計	8,344,903	8,779,641

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	16,536,220	17,202,263
売上原価		
商品期首たな卸高	2,232,025	2,856,504
当期商品仕入高	13,027,704	13,464,009
合計	15,259,729	16,320,513
商品期末たな卸高	2,856,504	3,331,486
商品売上原価	12,403,224	12,989,026
売上総利益	4,132,995	4,213,236
販売費及び一般管理費	3,532,735	3,767,747
営業利益	600,259	445,488
営業外収益		
受取利息	1,125	1,616
受取配当金	346	418
受取手数料	554	627
業務受託料	660	2,882
受取保険金	2,974	3,966
その他	782	2,095
営業外収益合計	6,442	11,605
営業外費用		
支払利息	38,557	39,905
社債利息	3,269	1,485
その他	6,062	3,994
営業外費用合計	47,889	45,386
経常利益	558,813	411,708
特別損失		
固定資産廃棄損	※1 18,447	※1 3,852
減損損失	-	※2 7,530
投資損失引当金繰入額	-	※3 18,690
その他	-	2,740
特別損失合計	18,447	32,814
税引前当期純利益	540,366	378,894
法人税、住民税及び事業税	240,177	186,407
法人税等調整額	△279	△8,542
法人税等合計	239,898	177,865
当期純利益	300,468	201,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	324,530	301,530	10,350	311,880
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	324,530	301,530	10,350	311,880

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,670	255,403	821,948	1,079,022	1,715,432
当期変動額					
剰余金の配当			△31,625	△31,625	△31,625
当期純利益			300,468	300,468	300,468
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,843	268,843	268,843
当期末残高	1,670	255,403	1,090,791	1,347,865	1,984,275

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△2,911	△2,911	—	1,712,520
当期変動額				
剰余金の配当				△31,625
当期純利益				300,468
新株予約権の発行			10,465	10,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,144	9,144		9,144
当期変動額合計	9,144	9,144	10,465	288,453
当期末残高	6,233	6,233	10,465	2,000,974

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	324,530	301,530	10,350	311,880
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	324,530	301,530	10,350	311,880

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,670	255,403	1,090,791	1,347,865	1,984,275
当期変動額					
剰余金の配当			△37,950	△37,950	△37,950
当期純利益			201,028	201,028	201,028
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,078	163,078	163,078
当期末残高	1,670	255,403	1,253,870	1,510,944	2,147,354

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	6,233	6,233	10,465	2,000,974
当期変動額				
剰余金の配当				△37,950
当期純利益				201,028
新株予約権の発行			14,455	14,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,668	△3,668		△3,668
当期変動額合計	△3,668	△3,668	14,455	173,865
当期末残高	2,564	2,564	24,920	2,174,839

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	540,366	378,894
減価償却費	181,783	227,507
減損損失	-	7,530
株式報酬費用	10,465	14,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△975	△600
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	18,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,353	△1,125
受取利息及び受取配当金	△1,471	△2,035
支払利息	38,557	39,905
社債利息	3,269	1,485
受取保険金	△2,974	△3,966
固定資産廃棄損	18,447	3,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,545	△73,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△627,793	△479,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,768	△129,625
未払金の増減額 (△は減少)	△14,553	23,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,436	27,516
その他	30,641	13,868
小計	180,900	67,615
利息及び配当金の受取額	899	2,410
利息の支払額	△44,263	△42,559
保険金の受取額	5,787	3,966
法人税等の支払額	△324,078	△232,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,754	△201,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,992	△5,000
定期預金の払戻による収入	92,916	-
有形固定資産の取得による支出	△189,875	△56,188
無形固定資産の取得による支出	△6,205	△1,350
投資有価証券の取得による支出	△55,282	△3,929
関係会社株式の取得による支出	△88,159	-
関係会社貸付けによる支出	△50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△35,664	△59,498
敷金及び保証金の回収による収入	452	5,619
事業譲渡による収入	-	3,967
その他	4,015	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,796	△114,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,383,337	△1,439,455
社債の償還による支出	△314,200	△247,600
長期末払金の返済による支出	△33,932	△64,790
リース債務の返済による支出	△20,757	△15,215
配当金の支払額	△31,487	△37,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,285	△55,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,265	△370,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,836	2,678,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,678,570	2,308,432

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

主に個別法による原価法

(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

ロ. 貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は10年であります。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、その財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた37,011千円は、「長期未払金」37,011千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	16,996千円	2,913千円
工具、器具及び備品	1,132千円	153千円
資産除去債務	318千円	785千円
計	18,447千円	3,852千円

※2. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物等	千葉県船橋市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当該店舗の収益性の低下等により、資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,530千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物6,508千円、工具、器具及び備品1,022千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

※3. 投資損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

当社の子会社であります株式会社ハピネス・アンド・ディ コリアに対する投資損失引当金繰入額18,690千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	786円76銭	849円77銭
1株当たり当期純利益金額	118円76銭	79円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円16銭	78円35銭

(注) 1 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,468	201,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,468	201,028
普通株式の期中平均株式数(株)	2,530,000	2,530,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,776	35,676
(うち新株予約権)(株)	(12,776)	(35,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,000,974	2,174,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,465	24,920
(うち新株予約権(千円))	(10,465)	(24,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,990,508	2,149,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,530,000	2,530,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。